

学生サービスとの関わり方 アドミッション・システムについて

荒井 克 弘（東北大学）

はじめに

「学生サービスとの関わり方」というテーマで、今回は主としてアドミッションの問題についてお話したいと思います。まず、入学者選抜ではなく、なぜアドミッション（入学許可）なのか、ということからはじめたいと思います。われわれが「大学入試」と言うときに念頭にあるのは選抜（selection）です。ところが、例えば、アメリカの大学図書館に行って selection と入力したら、うまく検索できるでしょうか。これは admission と入れないと期待したような文献は出てきません。日本での実感からすれば、大学入学は選抜以外の何ものでもないのですが、ヨーロッパやアメリカでは大学入学は選抜ではなく「入学許可」なのです。

欧米の大学カタログなどをみると、アドミッション・リクワイアメント（admission requirement；入学要件）と書かれています。入学条件としてこれだけの「要件」を満たしていればうちの大学はあなたを受け入れます、という意味です。日本の募集要項ではこの種の表現が使われることはありません。日本では、入学試験を受けた受験者の成績を順に並べてトップから入学定員の枠に収まるまでの人々が合格者となります。つまり入学基準ではなく選抜の基準で合格者の判定が行われる。大学志願者が出願の目安とするのは入学要件ではなく、合格カットラインと呼ばれる選抜基準です。志願倍率が高ければ選抜基準が上がり、志願者が少なければ下がる。原理的にいえば、その基準自体に格別教育的な意味があるわけではない。それが今までの日本の大学入試の特徴であったと思います。

日本でアドミッション・ポリシーとかアドミッションズ・オフィスという言葉が使われるようになったのは比較的最近のことです。慶應義塾大学がアドミッション・オフィス（AO）入試と呼ばれる新しい入試をはじめたのは1990年です。その少し後ぐらいから文部（科学）省の答申や報告の類にも「アドミッション」という言葉が登場するようになりました。中央教育審議会の答申などでいえば第15期以降のことでしょう。第17期の中央教育審議会答申あたりになると、アドミッション・ポリシーの位置づけもだいぶはっきりしてきたように思います。従来の「大学入試」論議から少し離れて、初・中等教育と高等教育との接続について漸く考えはじめたことでしょう。

ともあれ、日本の大学入試は長く選抜の問題でした。学歴社会というのは学校システムを通じて優秀で上昇指向の強い人たちを吸い上げ、効率的に人材を配分する社会システムのことで、そのメカニズムの中核的な役割を担っていたのが大学入試でした。ところが、アドミッションという言葉が前面に出てきた頃から、このあたりの理解、認識が少しずつ行き渡ってきたように思います。

以上が今日の話の枕です。これに関連して3つの話題についてお話をさせていただきます。第1は冒頭で述べたアドミッションを実施する組織「アドミッションズ・オフィス」について。第2は日本の大学入試の現況についてです。フロアには大学の関係者が多いと思いますので、

具体的な大学入試については私よりも詳しい方がたくさんおられると思います。そこで、私からはできるだけマクロ的な視点で最近の大学入試の動向についてお話したいと思います。そして第3は高校と大学の接続の話です。最近では行政も「大学入試」という言葉を正面から使わず、その代わりに「高大接続」という言葉をしばしば使うようになりました。「入試」という言葉だけでは片付かない、もう少し守備範囲の広い問題として提示したいという認識があるからでしょう。まとめでは、このあたりのことにも触れたいと思います。

「学生サービス」というテーマからすれば間接的な話が多いかと思いますが、全体を通して「学生サービス」との接点を見出していただけたいへん嬉しく存じます。

1. アドミッションズ・オフィスについて

アメリカやヨーロッパの大学では、入学事務を専門に扱う部署をアドミッションズ・オフィスあるいはアドミッションズ・ビューローと呼びます。しかしどの大学にもアドミッションズ・オフィスが独立した部署としてあるわけではありません。1980年代にアドミッションズ・オフィスの有無を調べた調査がありますが、それによると、当時アドミッションズ・オフィスを独立させていたのは、アメリカの大学でもおよそ半分くらいでした。規模の小さい大学よりも規模の大きい大学、公立大学よりも私立大学で、アドミッションズ・オフィスを独立の部署にしている事例が多いのです。独立でない場合は、日本などと同様に学務課や教務課などの中に入試担当部署として置かれています。

(1) アドミッションズ・オフィスの仕事

アドミッションズ・オフィスの業務は、ひと言でいえば入学事務関連のことすべてということになります。研究的な業務として、大学に志願者を送ってくる高校の調査、入学した学生の追跡調査なども仕事の範囲です。高校調査は時にはETS (Educational Testing Service) やACT (American College Testing Program) と呼ばれる大手テスト機関の研究者たちと一緒にすることもありますが、アドミッション・オフィサーと呼ばれる人たちは入学事務の専門家ですから、高校の事情に精通していて学校名を聞くだけで毎年どのくらいの志願者や入学者がいて、その学校の立地や教育についてもどのような特色があるか詳しい知識をもっています。しかし、彼らが一般に学生市場として注目している地域はわれわれの想像する以上に狭い範囲に限られています。大学の数が3000以上もあり、テリトリーがしっかり決まっているからかもしれません。

アドミッションズ・オフィサーの仕事の一つは具体的なアドミッション・ポリシーの決定です。アドミッション・ポリシーの基本については学内の上位の委員会（大学入試委員会等）で決められますが、入学者の具体的な受け入れ方針、即ちどのような入学要件を志願者に課し、また個々の入学要件にどのようなウエイトを掛けるのかはアドミッション・オフィスが方針を決めます。その方針のもとに高校の成績、入学テストの成績、推薦書などの評価資料をどのように加算していくのが決められます。この方針は入学判定作業だけでなく、奨学金給付のための審査にも関係してきます。

それから、アドミッションズ・オフィスのもうひとつの重要な仕事は大学広報の仕事です。大学フェアやオープンキャンパスの企画、大学案内（大学カタログ）の編集や刊行などです。

日本でも、受験産業のランク付けだけに任せっぱなしにするのではなく、積極的に自分の大学の良い点をアピールし、学生予備軍に周知させるといふ、大学広報の重要性がようやく理解されてきました。オープンキャンパスや大学フェアなどの企画が多様になってきたこともそのあたりの変化を反映しています。

少々、余談になりますが、オハイオ州にウェズレアン大学というリベラルアーツ・カレッジがあります。リベラルアーツ・カレッジというのは日本にはほとんど存在しないタイプの大学ですが、通常アンダーグラデュエイト（学士課程）の課程だけを置いています。1～4年までの学生数を全部合わせても1000人に満たないというような小さな大学ですが、教育の質はたいへん高い。卒業生たちの多くはハーバード大学とかイエール大学、あるいはスタンフォード大学といった、全米でも有数の大学の大学院にどんどん進学していきます。そういう少数エリートを養成するための「学士課程」大学がリベラルアーツ・カレッジです。

ついでに言えば、プレップスクールというのは伝統的な有名大学に多くの学生を送り込む私立の中等学校のことです。在籍する生徒数は年齢人口のおよそ1%。しかしこの1%は社会的に恵まれた家庭の子弟で、かつ学力も高い集団です。リベラルアーツ・カレッジの学生の多くがプレップスクールから送り込まれます。リベラルアーツ・カレッジを知るにはこのプレップスクールの理解が良いヒントになります。プレップスクールが日本の進学校と異なっているのは、その進学準備教育の中身です。日本のように学科の受験準備教育だけに重点を置いているわけではありません。むしろ大学に入ってから学習、入学後の学生生活、大学でのスポーツ、友人関係など、大学のキャンパスにいかにか適応し、大学固有の文化を身につけるか、そのための準備をするのがプレップスクールの進学準備教育です。

リベラルアーツ・カレッジの学生数は1学年せいぜい200～300人程度ですから、教員も学生も互いに顔と名前を覚えていて、ファーストネームで呼び合うような関係です。日本の大学のように大学構内で学生と教員がすれ違っても、誰だかわからないということはありません。

前置きが長くなりましたが、3年ほど前にこのウェズレアン大学を訪ねたときに、丁度アドミッションズ・オフィスに着任したばかりのサブ・ディレクターの女性に会いましたが、彼女は高等教育専攻のPh.Dでしたが、これからのアドミッションズ・オフィスの仕事には高等教育の専門的な知識が不可欠だということを盛んに強調していました。アドミッションズ・オフィサーの職務はこれまでも専門的ではあったのですが、多分に業務的な専門性が高く、大学での出身分野はミュージックあり文学部ありでさまざまでした。今後はもっと学問的な専門性が強く求められるということでした。そうした傾向は1985年頃から強くなったといえます。その頃から再び大学の受験競争が厳しくなり、とくにリベラルアーツ・カレッジへの入学も競争的になりました。リベラルアーツ・カレッジはもともと地域性が強く、地元の裕福な家庭の子弟を受け入れ、潤沢な寄付によって経営が支えられるという特色があります。

ところが、リベラルアーツ・カレッジへの入学が競争的になって、優秀な志願者が全米からやってくるようになると、これまでのように地元から学生を受け入れることが難しくなります。優秀な学生も欲しいが、経営基盤を保つことは経営上それに劣らず重要なことです。多くのリベラルアーツ・カレッジはこのジレンマに悩んでいるようです。このような状況の中で大学経

営の活路を拓いていくためには、是非とも高等教育の学問的な素養が必要だというわけです。日本では、大学入試が競争的になって入学偏差値が上がればそれで良しといった風潮がありますが、アメリカのリベラルアーツ・カレッジの事情はもう少し複雑のようです。

大学にとって学生募集が競争的になれば、アドミッションズ・オフィスの仕事も重要性が高くなるはずです。しかし、オフィサーの給与は決して高くありません。重要な仕事ではあるのですが、事務系の中核からはどうも外れている。高校回りで忙しく、出張が多いというのが災いしているのかもしれません。このためか、事務系の職員の中で最も転職率の高いのがアドミッションズ・オフィスのスタッフだといわれています。アドミッション・オフィサーの全国組織である‘AACRAO’ (American Association of Collegiate Registrars and Admission Officers)などもオフィサーの待遇改善を繰り返し訴えています。最近はどうでしょうか。

(2) アドミッションズ・オフィスの組織規模

アドミッションズ・オフィスの組織規模について紹介しておきます。例えば、カリフォルニア大学バークレイ校の場合は、受験者がだいたい1万3000人で、入学してくる学生は4200～4300人といわれています。このバークレイ校のアドミッションズ・オフィスで専門スタッフの数は24名です。数年前のデータですが、現在でもそれ程大きくは変わっていないと思います。それから、伝統的なリベラルアーツ・カレッジのひとつ、アムハースト大学の場合は、受験者数が4200人位で、入学者数は430人ほどです。リベラルアーツ・カレッジとしてはかなり大きい部類に入るでしょう。ここの専門スタッフの数は7～8人です。ハーバード大学の場合は、受験者数が1万4000人位で、入学者が1700人、専門スタッフの数は15人です。この人数比からいうとハーバード大学のアドミッションズ・オフィスは専門スタッフ1人あたりの受験者数が900人と突出して高くなっています。通常はオフィサー1人あたりの受験者数は平均して600人から700人くらいですから、それに比べるとハーバード大学はかなり多い。ただ、アドミッションズ・オフィスには専門職員 (admissions officer) のほかに、相当数のアシスタントと一緒に仕事をしていますから、ハーバード大などの場合もそうした支援スタッフに支えられているのかもしれません。

アメリカではアンダー・グラジュエイト (学士課程) のアドミッションはふつうアドミッションズ・オフィサーの手に委ねられています。アドミッションズ・オフィサーは専門家の眼で受験者からの志願票のファイルを丹念にチェックし、判定を下します。一人の受験者のファイルは必ず複数で読み込むことになっていますから、2人で読むとして、1万4000人の受験者がいれば、オフィサー1人で1200から1300位のファイルを読むことになります。入学者選抜というのは本来、教育責任を負う者が合否判定するのが望ましいのですが、大学の量的拡大が進み、各種の事務負担が増える中で大学の教員と事務職員の分化が進み、事務系の間でも専門分化が進んできました。アドミッションズ・オフィスはその典型といえそうです。

19世紀後半のアメリカの大学では、教員と事務職員との関係もまだ未分化だったといえます。そんな中で最初に事務の仕事が分化、独立していったのが、学籍登録の仕事だそうです。アドミッションズ・オフィスが独立の部署として置かれるようになったのは、コロンビア大学が最初で、1915年のことです。その後、高等教育の量的拡大とともに、アドミッションズ・オフィスも多くの大学に普及していきました。AACRAOという全国組織も創設は1937

年です。後からもうひとつ別の全国組織もできましたが、それも40年代だったと思います。

(3) アドミッションズ・オフィスとプロベিশョン・システム

アドミッションズ・オフィスの概要は以上です。大学の歴史を見ていると、アドミッションズ・オフィスの確立は大学発展の目安のひとつといえるかもしれません。アドミッションズ・オフィスの仕事、組織などは以上のとおりですが、その学内的な機能について考える時に参考になるのが、プロベিশョン・システム（進級猶予システム）との関係です。プロベিশョンとは進級判定のことですが、学生の学業成績GPA（グレート・ポイント・アベレージ）が及第点に達していなければ、もう1度そこに止まって勉強させる、またはそれが2回続けて進級停止となった場合には放校処分を科するというように、いろいろな進級ルールが各大学で設けられています。

進級停止処分は教員の評価に基づくものですが、このプロベিশョンの評価とアドミッションズ・オフィスの活動との間には一種の緊張関係があります。というのは、受験者の資質の見きわめはアドミッションズ・オフィスの仕事、他方どのように教育するのは教員の仕事です。ですから、教員とアドミッションズ・オフィスのスタッフとは学生たちの評価をめぐって対立的な関係に立つことがあります。「これだけ注意深く選抜をしているのに学生の力が伸びないのは、教員たちの努力が足りないせいではないか」、他方「一生懸命に教育しているのに学業成績が伸びないのは、アドミッションズ・オフィスの選抜がまずいせいではないか」と疑心暗鬼になることもあります。しかしこうした緊張関係がお互いを切磋琢磨することにもつながります。こうした学内的な視点からアドミッションズ・オフィスの仕事をみると、その役割と責任の所在が一層はっきりとしてきます。

2. 大学入試の現況

大学・短大進学率は大学と短大の入学者数を該当する年齢人口で割ったものです。その指標がどのように推移してきたかをまず見てみましょう。また最近の変化としては、推薦入学、AO入試などの急速な増加も見逃せぬ事実です。さらに少子化の進行によって定員割れする大学・短大も急増しています。

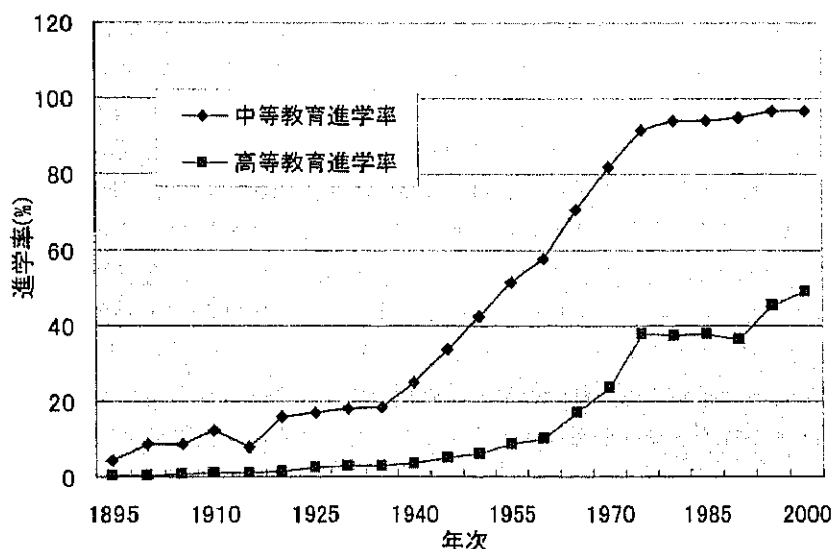
(1) 中等教育と高等教育の進学率

高校の進学率は戦後30%台から上昇をはじめました。70年に80%、75年に90%を越え、あとは頭打ちながらも徐々に増加を続けて97%の上限に達しました。他方、大学・短大進学率は50年代後半から75年まで上昇を続け、76年を境にして停滞傾向に入りました。抑制基調の高等教育計画による影響と考えられます。興味深いのは、この時期、進学率だけでなく志願率もまた同様に頭打ちになったことです。なぜこのような傾向が生じたのか、メカニズムはまだ解明されたとはいえませんが、この年に専修学校が創設されて新しい進学の流れが生まれたことも要因のひとつですし、石油ショックによる景気の変動も無視できない要因です。中等教育と高等教育の進学率の動きを重ねてみると、2つの進学率の動きが同期をとっていることも注目されます。高校への進学率はほぼ上限に達しました。そのことが高等教育の進学率にも何らかの影響を及ぼしているかもしれません。大学・短大の進学率はその後80年代の半ばまで停滞傾向が続き、進学率が再び上昇をはじめるのは第2次ベビーブームが押し寄せるあ

たりからです。

アメリカの高等教育学者マーチン・トロウは高等教育の発展段階論でたいへん有名になった人ですが、彼は進学率15%を境に高等教育はエリート段階からマス段階に移行することを分析し、50%を境にマス段階からユニバーサル化段階に入ることを予見しました。高等教育の量的段階が変わるときには高等教育の構造そのものが大きく変わる。入学者選抜の原理も段階の移行とともにその原理が変わっていくことを示唆しています。では、このトロウモデルを日本の進学率の推移に当てはめたら、どうなるでしょうか。大学、短大進学率が15%を越えたのは日本では1963年です。70年には23.6%、80年には37.4%に達しました。共通第1次学力試験が始まったのは1979年ですが、日本では進学率が20%、30%を超えても受験競争は衰えず、学力選抜の形態も基本的には変わらなかった。つまり、日本の大学入試はトロウの枠組みのように進まなかったのです。

図1 中等教育と高等教育の進学率



しかし、臨時教育審議会が第一次答申（1984）を出し、「入試の多様化」を促したあたりから、日本の入試にも変化が現れはじめます。80年代の後半、少子化がようやく現実のものとして見えだしたあたりです。大学・短大への入学者数は1975年から85年までほとんど大きな変化はなく、およそ60万人でした。やがてその数は18才人口の増加にともなって増えていきます。入学者数の増加は、学生の臨時定員増など収容力の拡大政策のおかげですが、その後人口急減期に入って、短大の学生数が急速に減っていきます。ところが、この後も4年制大学の学生数は減少せず、むしろ増えていきます。4年制大学の新設、学部増設がなお続いていくのはご存知のとおりかと思います。

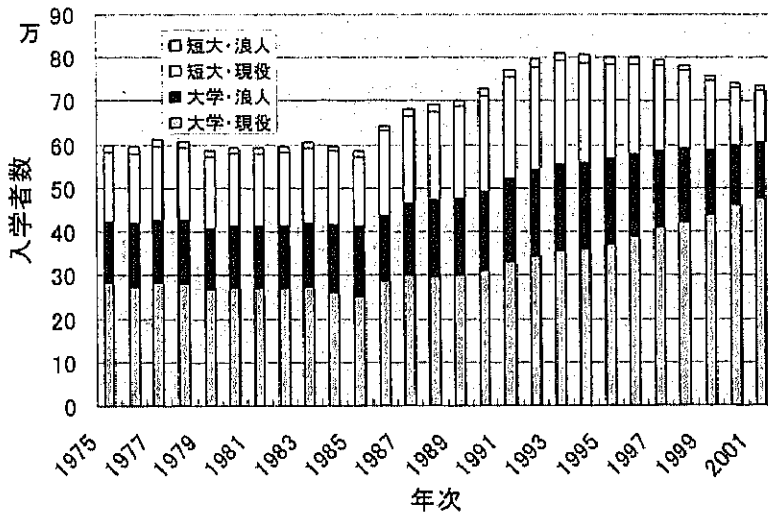
（2）大学・短大入学者数の推移

18才人口のピークは92年でした。一方、入学者数のピークは93年で1年ほどずれています。ピークの入学者数は81万人、その後、少子化にともなって大学・短大入学者の総数は

しだいに減少し、02年には73万人になります。

年齢人口に話をもどしますが、92年の18才人口は205万人、01年の18才人口は151万人まで減り、減少幅は25%を超えました。この減少幅に比べると、大学・短大入学者数の減少はそれほど大きくない、10%程度のことです。しかし、大学・短大への入学者数の変化をもう少し腑分けしてみると、大学の入学者数は増えているが、短大入学者数は急速に減少していることが分かります。90年以降01年までに募集停止した短大は22校、短大の定員規模を縮小してその定員を大学へ回した短大は62校にのぼります。短大の収容力が次々と4年制大学の定員へ転用されていったのがこの時期の構造的な変化です。

図2 大学・短大入学者数の推移



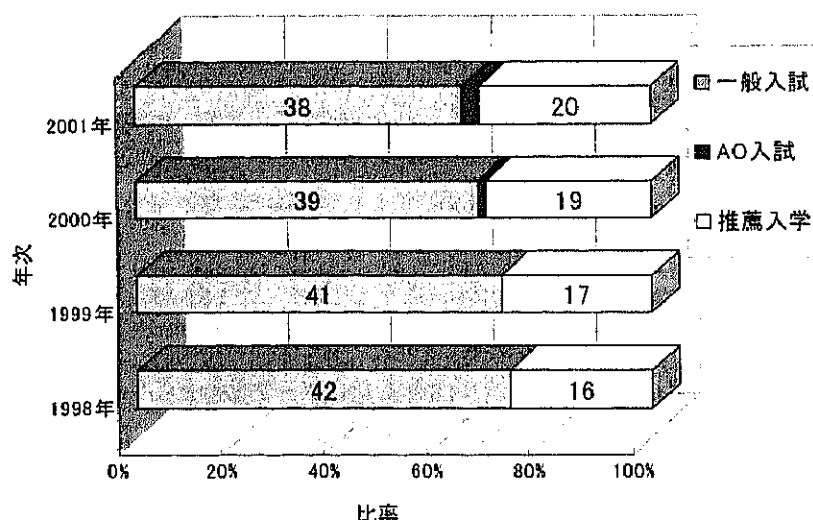
ここで、4年制大学の入学者に注目してみましょう、80年代後半からの特徴として現役入学者の増加があげられます。80年代後半に多少の凹凸が見られますが、かなりの勢いで現役入学者が増えています。理由として、第1に入試の方法が変わってきたことがあげられます。大学入試の方法が多様化して現役に有利な入試が増えたこと。第2に大学志願者の意識変化、即ち浪人してまで受験に励むという傾向が弱まり、入れそうな大学に入る傾向が強くなったといえます。入試方法の変化、とくに「入試の多様化」についていえば、まず推薦入学の増加があげられます。その数は2001年でおよそ20万人にのぼります。推薦入学者の大半が現役であることを考えると、現役入学者の増加に推薦入学の増加が大きく貢献していることが推察できます。

(3) 推薦入学・AO入試の増加

改めて推薦入学、AO入試の現状を確認してみましょう。1998年の4年制大学のデータでみると、4年制大学に入学した人の中で、一般入試で入ってくるのは42万人、推薦入学は16万人でした。それが2001年になると少子化の影響もありますが、一般入試は38万人に減り、推薦入学は20万人に増えています。アドミッションズ・オフィス入試の入学者が捕捉されるようになったのは2000年からですが、その数は最初の年が1万人、2001年度

が2万人、2002年度は3万人に増えています。4年制大学に入ってくる学生数は約58万人で、この4年間さほど変わっていません。推薦入学とAO入試で入学者の4割近くを占めるというのが昨今の状況です。

図3 推薦入学者の増加



(4) 非学力選抜型の大学入試

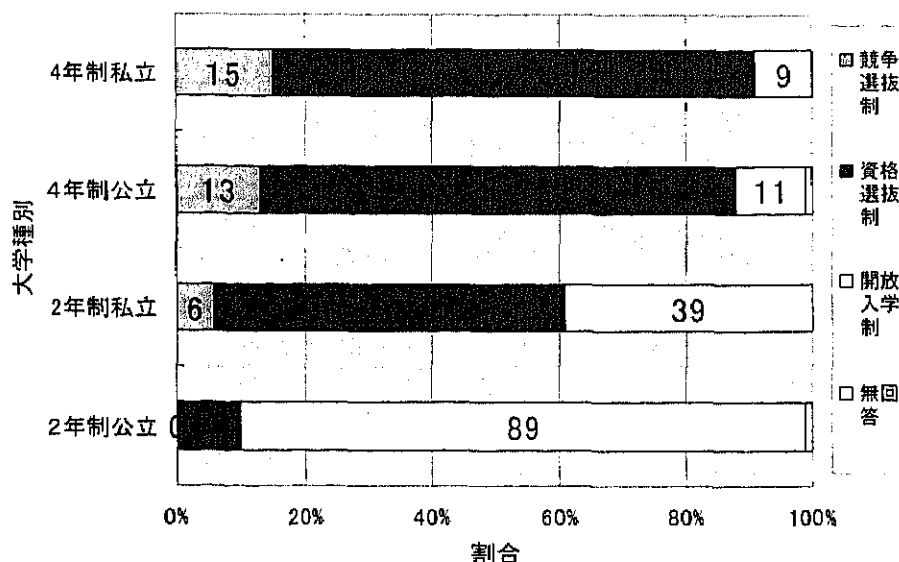
他方、少子化の進行にともなって定員割れの大学も増えています。2001年時点で私立大学数は493校でした。日本私学振興・共済事業団のデータによると、そのうち149大学で定員割れを生じています。私立大学の試験日はさまざまですから、少なくとも志願者が定員の3倍以上いないと実質的に選抜はできないといわれています。そこで、志願倍率が3倍未満の大学を集計してみると、その数は226大学となります。この226大学の入学者はざっと11万人。但し、この11万人の中には推薦入学・AO入試による入学者も含まれているので、仮に4割が推薦入学等で占められているとすると、一般入試で入ってくる学生数は7万人程度いることになります。この7万人は一般入試で学科試験を受けているのだけれども、實際上、選抜のできない状況の中で合格し、入学してきた学生たちということになります。先ほどの推薦入学、AO入試、それにこの7万人を足すと、合計29万人になります。4年制大学に入ってくる学生の約半数が、いわば非学力選抜型の入試で大学へ入ってくる者たちです。これが現在の日本の大学入試の状況です。

(5) アメリカの大学入学事情

このような日本の大学入試の状況をアメリカの事情と比較してみましょう。アメリカの入試の方式は一般に3つに大別されます。第1は競争選抜制、大学が設定した入学要件を充足する者の中からさらに選抜を行うものです。第2は資格選抜制、大学が設定した入学要件を充たしているものは原則として全て入学許可するものです。第3は開放入学制、これは志願者が高校を卒業していれば原則として入学を許可するものです。カレッジボードが95年に報告したデ

ータによれば、4年制大学の場合、公立、私立ともに14～15%が競争選抜制、75%が資格選抜制で、10%が開放入学制を採用しています。因みに2年制の公立大学の場合は9割が開放入学制です。

図4 アメリカの大学入学制度



ついこの間まで、アメリカの大学は「入りやすく、出にくい」大学なのと言われてきました。日本の大学はなぜそうなれないのか、ということが入試改革の議論の的でもありました。ところが、この10年余りの間に受験競争の緩和が進み、「大学の入り易さ」という点で、日本の入試事情はアメリカを越えてしまったかもしれません。日本の場合、大学は「開放入学制」だとは宣言していませんが、それに等しい状況にある大学は急増しています。その数は01年のデータで全大学数の20%を超えています。問題は無選抜の大学が急増したという実態にとどまりません。それよりも開放入学制がなし崩し的に進行していることのほうが深刻です。アドミッション・ポリシーとして開放入学制をとる場合、その入学基準に即してカリキュラムを用意することが前提になります。アドミッション・ポリシーとはそうした大学の姿勢を宣言するものです。しかし日本の場合は結果的に無選抜の大学が生まれただけのことですから、いわば、準備のないまま無選抜で学生を受け入れる大学が増えたことになります。日本は、入試に対してひどく敏感な体質をもった社会だったわけですが、現状では、この短期間に起こった変化に関係者の意識が追いついていないように見えます。

先ほども述べましたが、マーチン・トロウは高等教育が量的拡大にともなってエリート段階からマス段階へ、そしてさらにユニバーサル化段階へと構造変化することを示唆しました。つまり、高等教育の量的拡大が単に大学の劣化、「大衆化」を生み出すのではなく、エリート大学とは違った新しい大学像を創り出す可能性があることを示唆したのです。表1はトロウの発展段階論に多少工夫を施し、中等教育と高等教育の接続を構造的に把握できるようにしたもの

です。中等教育の拡大は当然、高等教育の拡大に先んじて生じます。中等教育にも同様にエリート・マス・ユニバーサルの3段階があり、それを高等教育の量的拡大と組合せると、両者の接続関係をよりクリアに示すことができます。例えば、中等教育がマス段階からユニバーサル化段階へと進んでも、高等教育がエリート段階にとどまっているとすれば、そこでの大学への入学は当然厳しい能力主義選抜となります。そのことが表1から容易に推察することができると思います。

表1 高等教育の量的拡大と入学者の選抜原理

中等教育	エリート段階 ～15%	マス段階 15～50%	ユニバーサル化段階 50%～
エリート段階 ～15%	階層、家柄 特別な才能		
マス段階 15～50%	能力主義選抜		
ユニバーサル化段階 50%～	能力主義選抜	能力主義選抜 適正な教育配置 教育機会の均等化	能力主義選抜 適正な教育配置 教育達成の平等化

注1) 表中の数字は就学率(該当年齢人口に占める就学者の割合)をさす。

注2) 表のセルの中で斜線の引いてある箇所は歴史的に存在しなかった組み合わせである。

他方、高等教育の収容力が拡大してくれば、多様な人々が大学へ進学してくるようになります。依然として選抜の厳しい大学も残っているわけですが、学力の優劣を1点刻みで争うよりも、大学に進学したいと思っている人たちが彼らが望む専門教育の場に適切に割り当ててやるのがより重要な課題になってきます。つまり、大学入試の中心的な課題は選抜からプレイスメント(配置)へ移ってくることになります。この段階では、できるだけ多くの人が高等教育を学ぶことができるように、奨学金の問題も片手間ではできないような問題になってきます。これがマス段階の大学入試の問題です。

では、進学率が50%を越えるユニバーサル化段階についてはどうでしょうか。トロウが60年代に論文を書いたときには、アメリカはまだマス化の段階にあり、ユニバーサル化段階は彼にとっても想像のものでしかなかったのです。したがってその後、トロウが述べたようなユニバーサル化の段階が果たして出現したのかどうか、確認の必要があります。アメリカでは高校入学は全入ですが、卒業するのは70%程度ですから、卒業者の60%が大学に行くとしても、高校新卒者の大学進学率は42～43%に過ぎません。適齢時期を外れて社会人学生として大学で学ぶ人々は生涯学習化で増えていますから、確かに30代過ぎで大学経歴を集計すれば、その割合は50%を超えることは確実でしょうが、高校新卒者に注目した場合には、ユニバーサル・アテンダンス(高校新卒に注目した場合の進学状況)の段階にはまだ至っていないのが、アメリカの状況だろうと考えます。日本はこの点に割合無頓着ですが、実は知らない間にユニバーサル化というこの未知な領域に突入してしまったのかもしれない。

大学教育のユニバーサル化段階では、3つの大学進学の形態が並存することになります。能

力主義的な選抜も残っている。適正な教育配置の達成も課題である。そしてさらに教育達成の平等化も新たな課題として登場してきます。誰もが高等教育を享受する機会を得、教育的な付加価値を付けて大学を卒業していけるようにするにはどうしたらよいか。ユニバーサル化段階の入学選抜はこれらの問題に対応しなくてはならないのです。これは、高等教育が限られた人々のための教育資源ではなく、公共的な財なのだとすることを改めて認識させられる課題でもあります。

3. 高校と大学の接続

大学入試はいよいよユニバーサル化段階に入ろうとしています。しかし、我々の大半が具体的にイメージできる大学入試は、依然として「能力主義選抜」の時代のものです。つまり、マス段階に対応する機会均等の達成や学生の適正な教育配置の達成は、まだ実感できていない。そこへさらにユニバーサル化の課題が重なってくる。エリート段階型の能力主義選抜がなくなることはいずれにしても、それはもはや限定された少数の人々の問題です。改革の焦点は、現在の大学入試が新しい高等教育の要請に応えられるのかどうか、そこに問題は収斂してくるでしょう。

(1) 高等学校教育課程の変遷

表2は、戦後の高等学校（普通科）学習指導要領の変遷をまとめたものです。1948年に戦後初めての学習指導要領が作成されてから7回の改訂が行われました。4回目の1970年告示の学習指導要領までは、卒業に必要な単位数は85単位。その後、78年告示の5回目の改訂の時に、85単位あった卒業単位数が80単位に削減されました。このときの改訂が「ゆとり教育」路線のはじまりだったということになります。この次が89年の改訂であり、そして最近が99年の7回目の改訂となります。この学習指導要領による教育課程が2003年から導入されるものです。99年の改訂は学校週5日制への切り替えと連動するもので、卒業単位数も80単位から74単位へ削減されます。

ここにおられる方の中で46才以上の方は表2の左から4つ目の教育課程、60年に告示された63年度から実施された教育課程で学ばれているはずです。85単位が学習指導要領で定められた卒業単位数ですが、この時の必修単位数は68単位あり、卒業に必要な単位数の8割までが必修という典型的な詰め込み型の教育課程です。理科は物理、化学、生物、地学と4科目を履修しなければならない。社会も政治、経済、日本史、世界史、地理の全てが必修科目になっています。ですから、最近のように高校で理科や社会を1科目しか履修していないというような話を聞くと、驚く方も多いかもしれません。比べてみると、確かに当時の詰め込みの実態がよく分かります。この表2で、それぞれの短冊の中に教科科目名が書かれているのが必修科目の部分です。そして白抜きになっているのが選択科目の部分です。つまり白抜きの単位数分は生徒が選択できる部分ということになります。科目の選択性が拡大したといっても、高校のほうで各種の類型・コースを予め作っているところがほとんどですから、実際には、それほど生徒の側に自由があるわけではありません。

「ゆとり教育」とか「科目選択制」の拡大というのは、もともと高校進学者の増大、高校生の多様化に応じるために取られた施策です。選択科目を増やした理由も高校へ入学した生徒が

表 2. 高等学校普通科における必修教科・科目の変遷

[illegible]

本図においては、単位数の異なる科目による選択必修の場合、最小の単位数として枠どりをした。
全科目・普通科において選択必修科目を最小単位数の科目により構成した場合の単位数については、図の下の()書きの分子で示した。
(分母は卒業に必要な単位数)

できるだけ多く卒業できるようにとの配慮からです。現在は年齢人口の97%の人が高校に入ってきて、その内の90%が卒業していきます。少しでも卒業率を高めるためには学習の選

択の幅、自由度を高める必要があります。しかし選択科目が増えることは、受験のための科目選択もそれだけ自由になることですから、受験シフトもその分、強化されることになります。大学・短大への進学率が増加し、受験競争も緩和してきたといわれながら、じつは受験シフトが今ほど高校に蔓延している時代もないのです。受験シフトは名うての進学校だけでなく、今まで大学進学者など送り出してこなかった高校にも浸透しています。極端な受験シフトは却ってこうした非進学校から進学校へ転じようとしている高校に極端に現れます。1名でも2名でも生徒を大学へ合格させたいという高校側の思いは分かりますが、高校教育の多様化とはじつは過度の細分化にすぎないという実態があります。その結果、高校教育の幅は狭くなり、痩せていきます。入試には合格できても、痩せ細った高校教育と大学教育とが接続することはきわめて困難です。高大接続の根本問題とは、具体的にはこうした問題を指すといつてよいでしょう。

(2) 諸外国の高校と大学の接続

この問題に関連して、諸外国で進められている幾つかの試みについて紹介しておきましょう。まずオーストラリアのクィーンズランド州のコア・スキルズ・テストQCSです。オーストラリアでも日本と同様に中等教育が大衆化して教育内容が多様化しています。多様化した高校教育と大衆化する大学教育とをどのように接続させるか。これはオーストラリアでも日本でも同じ事情です。そこでクィーンズランド州では、大学進学志願者全員にQCS（総合テスト）を受けさせ、それによって高校成績（内申書）を基準化して、大学入学者の選抜を行っています。このため、高校でどのような教科科目、履修コースを選択してきても試験が受験でき、履修内容による有利不利が生じないように、QCSの問題は作られています。

QCSの作題では、まず高校のすべての履修科目を1段下の学習要素に分解します。学習要素は特定の科目に固有なものもあれば、複数の科目に共通のものもあります。例えば、グラフを読みとる力、数式である種の内容を表現する力、計算力、論理的な力というように、多様な教科科目群に内在する学習要素を60余りの項目として抽出します。QCSはこれらの学習要素を束ねて試験の問題を作ります。QCSの問題は知識を試す問題ではなく、高校でどのようなコースを勉強してきても受験できる総合問題が出題されます。先にも述べたように、結果的に入学者選抜に使われるデータというのは、このQCSテストの成績そのものではなく、QCSテストで標準化された高校の成績が使われます。日本の場合でいえば、内申書を標準化してそれに従って入学者選抜をするというのがQCSの方式です。

もう1つまったく別な高大接続の試みを紹介しておきます。こちらはアメリカのオレゴン州で進められている教育改革ですが、PASS (Proficiency-based Admission Standard System) と呼ばれています。いわゆる教科主義からの脱却を目指しているという点ではQCSと共通点がないとはいえません、しかし同時に従来のテスト主義からも脱却をめざしているという点で、独自の性格をもつものです。このシステムの特徴は、従来の教科科目を排して、プロフィシェンシー・エリアと呼ばれる学習目標を再定義したことにあります。プロフィシェンシー・エリアは、高校教育で従来教科と呼ばれてきた単位を内容領域として6つに分類し、それと技能領域と呼ばれる9つの要素とをクロスさせて新たに定義したものです。9つの技能領域は思考力、表現力、論理力、コンピュータの習熟度等々を含んでいます。6つの内容領域と9つの技能領

域をクロスさせると、54のセルをもつマトリックスができますが、そのうちから大学での学習に必要な44の領域を選び出し、その成績評価によって大学の入学者選抜をしようというのがPASSの構想です。

プロフィシエンシーとは日本語では「力量」とか「運用力」と訳されますが、プロフィシエンシーは単なるペーパーテストだけではなく、口頭発表、課題レポート、授業への意欲・姿勢などを合わせて評価します。パフォーマンス・アセスメントとか、ポートフォリオとか呼ばれる評価方法です。そして、その成績によって大学の入学者選抜をする。これがオレゴン州の州立大学機構で進められている入試改革です。PASSによる入学者選抜は2002年の秋頃から徐々に拡大していくようですが、この改革は、高大接続だけにとどまらず、K-12からK-16の改革と呼ばれ、就学前教育から大学の卒業までを視野に入れたトータルな教育改革が背景にあります。なお、K-12のKは小学校の就学前教育(kindergarten)を指します。

PASSは初等、中等、高等教育の各学校段階を入試ではなく、いわば進級評価で繋いでいるというシステムです。この方式の難点は子どもたちの学習意欲を如何に盛り上げ、それを持続させるかという点です。入試の弊害はこれまでも多く指摘されてきたところですが、選抜によらない進級システムにも問題点は少なくありません。日本では中高6年一貫教育が今日の流行りですが、中学、高校の6年間がその年齢時期の子どもたちにとってはかなり長い期間であることを知っておく必要があります。ともすれば、中絶する心配もあります。これがK-16となれば、6年一貫教育どころの話ではなくなります。したがって、要所々々で子どもたちの学習意欲をどのように盛り立ててやるのか、それが大問題です。

この目的のために、例えばオレゴン州の場合は、CIM(Certificate of Initial Mastery; 中等教育初級証書)、CAM(Certificate of Advanced Mastery; 中等教育上級証書)という2種類の中等教育資格を用意しています。CAMの方は作業が少し遅れていますが、CIMはすでにスタートしています。CIMはまず10学年(日本では高校1年)で受けます。もしこれに合格できなければ11学年で再挑戦になります。とにかくCIMは卒業までに必ず取得しておかなければいけない資格です。他方、CAMは高校卒業の必須要件というわけではありません。ただ、取得しておけば就職や進学に有利になります。いずれの資格も子どもたちの学習意欲を刺激するための仕掛けです。

(3) アメリカ各州の教育スタンダードと進級テスト

前項では、QCSとPASSという2つの高大接続のシステムについて説明をしてきました。最後に、本項では最近のアメリカ全体の教育改革の動きについて簡単に触れておきたいと思います。要点は学習の積み上げと子どもたちの学習意欲をどのように支えるかという問題です。このための仕掛けは2つ、すなわち学習目標(教育スタンダード)の明確化と到達度テスト(教育スタンダード準拠の州統一テスト)の実施です。1990年代のアメリカはこの2つの施策を州単位で実現することを課題としました。教育スタンダードは州と学校区の両方で作成されますが、州のスタンダードが基本です。到達度テストも州によりいろいろな単位で行われますが、州統一で行われるものが基本です。テストを行う学年は州により多少違いがありますが、例えば、アラバマ州の場合は、3、4、5、6、7、8、9、10、11学年と、3学年以上はすべての学年でテストを実施しています。コロラド州の場合だと、3学年と4学年、それに

表3 アメリカ50州の統一試験 (state-wide)・中等教育修了資格の導入

No.	州	試験の実施学年	科目	出口試験	出口試験のレベル	備考
1	Alabama	3,4,5,6,7,8,9,10,11	4	○	11thGrade	
2	Alaska	4,8	2	×		
3	Arizona	2,3,4,5,6,7,8,9,10,11	2	×		
4	Arkansas	4,5,7,8,10	4	△		
5	California	2,3,4,5,6,7,8,9,10,11	4	×		diploma system
6	Colorado	3,4,7	2	×		
7	Connecticut	4,6,8,10	(4)	×		diploma system
8	Delaware	3,4,5,6,8,10,11	4	×		
9	Florida	4,5,10,11	2	○	MCT	
10	Georgia	3,5,8,11	4	○		
11	Hawaii	3,5,7,9,10	(4)	○		
12	Idaho	3,4,5,6,7,8,9,10,11	4	×		
13	Illinois	3,4,5,7,8,9,10,12	4+	×		diploma system
14	Indiana	3,6,8,10	2	×		
15	Iowa		none	×		
16	Kansas	2,3,4,5,7,8,10	2	×		
17	Kentucky	3,4,5,6,7,8,9,10,11,12	4+	×		
18	Louisiana	3,4,5,6,7,8,9,10,11	4	○		
19	Maine	4,8,11	4+	△		
20	Maryland	2,3,4,5,6,7,8	4+	○	MCT	
21	Massachusetts	3,4,8,10	4	△		
22	Michigan	4,5,7,8,11	4	×		diploma system
23	Minnesota	3,5,8,10	2	○	BST	
24	Mississippi	4,5,6,7,8,9,10,11	4	○	8thGrade	
25	Missouri	3,4,7,8,10,11	4	×		
26	Montana	4,8,11	4	×		
27	Nebraska		none	×		
28	Nevada	4,8,10,11	3	○	MCT	
29	New Hampshire	3,6,10	4	×		
30	New Jersey	4,8,11	3	○	11Grade	
31	New Mexico	4,6,8,10	4	○	MCT	
32	New York	4,6,8,9,10,11,12	4+	○	Regents Exam.	
33	North Carolina	3,4,5,6,7,8,(9),10	4+	○	8thGrade	
34	North Dakota	4,6,8,10	4	×		
35	Ohio	4,6,9,12	4	○	9thGrade	diploma system
36	Oklahoma	3,5,7,8,11	4+	×		
37	Oregon	3,5,8,10	4	×		diploma(CIM/CAM)
38	Pennsylvania	5,6,8,9,11	2	×		
39	Rhode Island	3,4,5,7,8,9,10	(3)	×		diploma system
40	South Carolina	1,3,4,5,6,7,8,9,10	(3)	○	10thGrade	
41	South Dakota	2,4,5,8,9,11	4	×		
42	Tennessee	3,4,5,6,7,8,(9),11	4	○	8thGrade	
43	Texas	3,4,5,6,7,8,(9),10	4	○	8thGrade	diploma system
44	Utah	4,5,8,11	4	×		diploma system
45	Vermont	2,4,5,6,8,10,11	3	×		
46	Virginia	3,4,5,6,8,(9)	4+	○	6thGrade	
47	Washington	4,8,11	2	△	10thGrade	
48	West Virginia	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12	4+	×		
49	Wisconsin	4,8,10	4	×		△ diploma system
50	Wyoming	4,8,11	2	×		

(1999)

(1999)

(1996)

(1996)

(1996)

7 学年です。試験科目が少ない場合は英作文 (Writing) と数学の2科目が多いのですが、4 科目を実施する州の場合はこれに理科と社会、あるいは英語 (Reading) が加わる場合があります。

これらの州統一テストのほかに、高校卒業の要件とする目的で出口試験を実施している州も

あります。しかし出口試験といっても、それほど厳格な考えかたをとっているわけではありません。出口試験のレベルは州によって異なりますが、比較的多いのは11学年です。高校2年レベルで高校教育の到達度をみるという考えです。このほかには出口試験を8学年レベルに設定している州も相当数あります。これは中学2年レベルです。多少意外に思われるかもしれませんが、年齢人口の大多数が高校を修了するという最低ラインはこのあたりが実は妥当なところなのかもしれません。表3でMCT (Minimum Competency Test) と書いてあるのは70年代に普及した出口テストの一種です。基礎学力テストとでも訳すべきかと思いますが、未だにこれが続いている州もあります。

日本では2～3年前に「分数のできない大学生」とか「少数のできない大学生」といって「大学生の学力低下」問題が騒がれましたが、分数も少数も高校の教育内容ではなく、小学校の話です。義務教育までのことがきちんと習得できているのかどうか、そのあたりが今の大学教育ではやはり問題です。一概にアメリカの出口試験を易しいと侮ることはできないのです。

今回の話のまとめに移りたいと思います。配付した資料の図5に示してあるのは日本の1960年と2000年の進学構造のモデルです。今から40年前の1960年には義務教育を終えた人の6割足らずの者しか高校に進学しませんでした。高校入試がしだいに厳しくなってきた頃のことです。当時は経済的にも学力の面でもそれなりの条件が揃っている生徒しか進学できなかった。大学・短大もまた、進学は高校よりもはるかに厳しい競争下にあった。高校を卒業した人たちの6分の1、年齢人口の1割程度の人たちが大学・短大に進んでいったにすぎません。少なくとも高校で学んだだけで大学入試に合格できるという時代ではなかった。睡眠時間を減らして受験準備をしてもなかなか合格できないという時代です。その意味でも、大学進学はピラミッドを登るような険しさがあつた。しかし、この入試という選抜システムこそが義務教育の上に高校の教育課程を、さらに大学教育を積み上げるという構造を支えていたといえます。入試の弊害は厳しく批判され続けてきましたが、それによって支えられていた部分も少なくなかったのです。

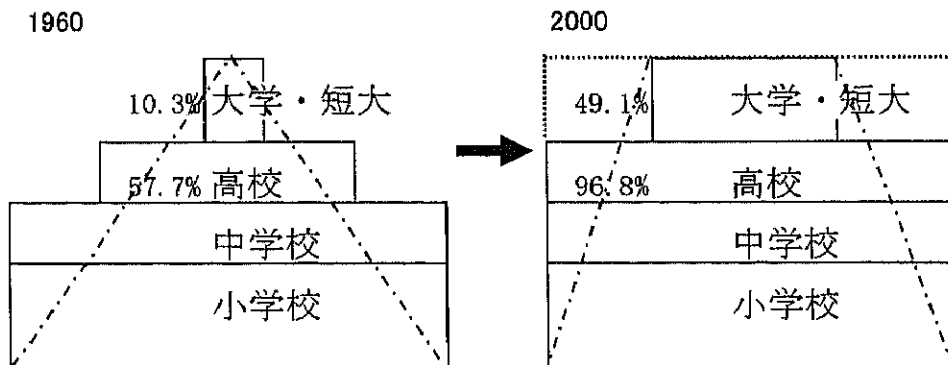


図5 進学構造の比較

一方、2000年になると、義務教育を終えた人のほとんど全員が高校に進学するようになります。もちろん、この中に鋭いピラミッド構造が隠れているのだという指摘もありますが、

進学者の6割、7割は格別の準備をしなくても高校に進学できるという時代になりました。大学・短大への進学は現在、年齢人口の約半数に達しています。進学システムはピラミッドではなく台形になったわけです。誰が大学に行っても誰が短大に行ってもおかしくないという実感からすれば、進学システムは長方形型に移行していく過程にあるといっても良いでしょう。大学、短大進学率が50%を超えると、ユニバーサル（普遍）化段階だとトロウが述べたのは、その意味で大変に鋭い洞察力です。

では、この新しい長方形型の進学システムにおいて、小学校、中学校、高等学校の教育課程はどのように積み上げていけるのか。積み木であれば4、5段積み上げることはたやすいことですが、教育課程はその内容が修得されないことには次の課程に進むことはできません。習得不十分なところへ後から後から積み上げていけば、下から崩れていくのは避けられません。豆腐を積み上げるようなことになりかねないわけです。しかし、高等教育への進学者が増えていくという以上、この積み上げを何とかして実現しなければならない。つまり、この教育課程の積み上げをどうやって可能にするのかという課題が今の我々が直面している進学問題であり、接続の問題なのだろうと思います。それが大衆化時代の高等教育の成否を決めることにもなります。ですから、とりあえず大学に収容できるだけの学生たちを受け入れてしまうということでは本当によいのか、その前にどういう大学・学校システムを前提に考えるのか、その構想が必要です。今回の話ではもっぱら下からの、教育課程の積み上げを考えてきましたが、これよりもっと自由な教育課程の組み方、学習の仕方があるのかもしれない。大学へ進学してくる人々は大学に何を期待して入学してくるのか、他方、大学は何を条件として学生を受け入れるのか、それを真剣に考える必要があります。高等教育の目的は何であるのか、今日改めてそれが問われているといってよいでしょう。これが本日申し上げたかったことです。

<フロア>

いいお話をありがとうございました。アメリカのアドミッションズ・オフィスについては、私も1つ印象をもっています。アメリカの場合、基本的には勉強のアカデミックエリアについてはSAT、学校でとってきたコース、それから成績を用いて判断できますので、後は課外活動でどの位のことをしたか、あるいは、ボランティアをやっていたかということをおフィサーは見るのではないかと思います。もっと大きな契機は男女比率、それから白人と東洋人と黒人の比率。これに対するプレッシャーがものすごく大きく、そのバランスをとらなければいけないということの方が大きいのではないだろうかと考えております。昔のリベラルアーツ・カレッジのように、ある意味で非常に豊かなところからの子どもたちばかりでなくなってきた。機会均等に対する配慮というのは、相当のプレッシャーになりました。そういうところが認識されないと、アメリカの事情についてなかなか正しく理解できないのではないかと思います。

今のお話にあったのは非常に重要な部分です。ただ、教育機会の公平性に関する関心は一時期とは違ってむしろ優遇措置を外す方向に動き出しています。カリフォルニア大学のパークレイ校は、マイノリティに対するアファーマティブ・アクション（少数民族に対する優遇措置）

を90年代の終わりに廃止しました。その後、次々と優遇策を廃止するところが増えていきます。だからといって、社会経済的に条件の恵まれない層の出身者に配慮しないというわけではないのですが、従来のように一定の枠を用意してマイノリティの人々に指定席を用意するようなことはなくなってきました。

リベラルアーツ・カレッジの場合は、マイノリティを入れるにしても、将来の自分たちの同窓生ネットワークをどのようにつくっていくかという構想のもとに、アドミッション・ポリシーを考えているところがあります。そのことが将来の大学の経営基盤ともかかわりますし、実際、大学の浮沈にかかわる。概して、アドミッションにしても私立大学のほうが保守的な傾向が強く、教育機会の公平性や入試方法の公正性などについて、いろいろな措置をしたり、配慮したりするのは一般に公立大学のほうです。

<フロア>

先ほどのプロベিশョン・システムのところですが、進級時のGPAの成績が2年連続で及第点に達していないと、退学勧告をするということがございました。退学勧告をしてレベルの高い大学から、レベルの低い大学に移るということが起きているということを以前本で読みましたが、その場合に、例えば、そこでまた受け入れ先のアドミッション・オフィサーなどと相談するのか、日本の大学ですと、退学したらそれまでという形の印象が強いものですから、パイプのような受け入れ体制など、その点はどのようになっているのか教えていただきたいと思います。

具体的なケースは分かりません。しかし推測としては、今のような場合の学生のケアはアドミッションズ・オフィスがやるのだろーと思います。AACRAOというアドミッション・オフィサーの全米団体事務所に行きますと、アメリカだけでなく主要な国の大学に関する情報ファイルがズラリと並んでいます。留学生の受け入れや国内の学生が大学をトランスファーする場合には、そのファイルにある情報を使って、すでに取得した履修科目の単位数のどこまでを認めるか判断するのだそうです。彼らなりの共通のマニュアルはずいぶん整っていると感じました。日本では大学間の転学はなかなかスムーズにはいかないですが、アメリカの場合には転学のシステムがはじめから大学システムの一部としてビルトインされている感じがします。

一方、教育との関連でいいますと、アメリカの大学が学生のトランスファー（転学）をスムーズに受け入れられるのは、自分たちの受け入れる学生に対してのイメージがはっきりしているからではないかと思います。多少過大評価になるかと思いますが、顧客である学生と提供される教育との間の対応関係について、経験的な自信があるのでしょうか。自分たちが用意しているカリキュラムや教育方法に適合した学生を受け入れる、そして教育的な付加価値を付ける。それが大学の評価にもつながる。大学の経営においても、対象とする学生層のシェアを高めていくことが経営戦略の基本になります。入学偏差値の高さを競いあうのは選抜の時代の話です。これまでの日本の大学はとにかく優秀な学生をとりたいた、試験をやってトップから何番目までをとるという発想でやってきました。これからは変わっていかざるを得ないだろうと思います。入学した学生に付加価値をつけることは容易ではないですが、そのための努力がこれからの大

学の競争力を決めるものだと思います。野球選手のスカウトのように、才能のある学生を見つけだすことに大学が躍起になるのは見当違いのように思います。大事なのは、学生たちの水準に見合ったカリキュラムをきちんと作り、付加価値の付いた学生を4年後に送り出すという、そのサイクルを確かなものにするということなのだろうと思います。

<フロア>

先ほど先生のお話の中で、高大接続を密接にということがございましたが、単純に入試でそういう科目を課したところで、高校ではその科目だけ一生懸命やっていれば大学にはとりあえず入れるといった、いたちごっこもあつたりするのではないかと考えています。例えば、日本の大学がもし海外の大学のように変わっていったとしても、定員の話がどうしてもつきまといます。たとえ入学者の数の枠が取り私われたとしても、今度は受講時のキャパシティの問題があると思います。キャパシティの問題を克服する方法として、何か先生のお考えがおりなら聞かせていただきたいというのが1点です。また、先生のいらっしゃる大学も16年度には法人化になるわけですが、法人化した時にこういったアメリカ的なシステムが実現できるかどうか、可能性についてどのように考えていらっしゃるか、この2点について聞かせてください。

第1は受験シフトと定員制の問題ですね。ご質問から少しずれるかもしれませんが、高大接続の事例としてアメリカのコミュニティ・カレッジのことを少しお話します。コミュニティ・カレッジは大学進学の見点からみれば一種のバイパスの役割を果たしています。進学を志望している生徒の中にも、高校からすぐに大学へ進学していける生徒と、そうでない、まだ未熟な生徒がいます。コミュニティ・カレッジは後者の生徒たちを無条件で受け入れる機関です。コミュニティ・カレッジに入学した生徒は2年間かけて大学への編入学の準備を進める。この間に多くの学生たちが自分の進路について展望をもつようになります。2年ほど前になりますが、カリフォルニア大学のロスアンジェルス校に行った時に、1年次に入学してくる学生数4200人に対して、コミュニティ・カレッジを経由して編入学してくる学生は2300人に達するという数字を聞きました。コミュニティ・カレッジ経由があまり多いので耳を疑いましたが、全体の1/3という事でした。日本では、推薦入学やAO（アドミッション・オフィス）入試が大流行ですが、1時点で選抜する仕組みとしては一般入試と基本的に変わりません。それに比べるとコミュニティ・カレッジに進学して、自分の進路を見定め、学力をつけて編入学するというルートは、ユニバーサル化に近づいたわが国の大学入学にも十分に参考になるものです。大学の前期課程と後期課程の収容力を変えることで、もう少し弾力的な大学のシステムを考えることも可能になるかと思っています。

第2のご質問は、2006年に法人化したあと国立大学の入試は変わるのか、ということだと思います。これは正直なところわかりません。法人化が何を意味しているか、もうひとつ鮮明ではないからです。もし民営化に近いことを行政が考えているのなら、国立大学入試は相当大きな混乱の時代がやってくることになります。市場原理のようなことばかりを強調していれば、例えば、国立大学の2次試験日程の自由化というあたりに話が飛び火することも考えられ

ます。学部入試を実施しているすべての国立大学が自由に2次試験を実施するようになれば、私立大学にも大きな影響が生じます。受験生にとっては、前期・後期日程どこの話ではないわけですから、受験機会は格段に広がります。しかし、そのことが全体として望ましい結果を生むのかどうかという点は定かではありません。中位から上位の大学群では再び受験競争が激化するという逆戻りが生じる心配も大いにあります。またもし、定員の1.3倍の学生を国立大学に入学させたら、その影響はどのように広がるかというシミュレーションを試している研究グループもあるようです。大事なことは、法人化だけに惑わされずに、各大学が自分たちの大学の役割をしっかりと認識することだろうと思います。自分たちの顧客となる学生たちはどんな属性の持ち主であるのか、あるいはどのような学生をターゲットとしていくのか、それについて現実的な認識をもつことではないかと思います。